

年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

石川 正樹

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産、運用、維持整備までさまざまな分野において多大の御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

昨年は、4月の先進技術実証機X-2の初飛行や10月に開催された日本航空宇宙工業会主催の「2016年国際航空宇宙展」など、今後の我が国航空宇宙産業の更なる発展に向けて有意義な年であったと思います。

我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜く上で、航空宇宙分野は我が国の防衛上極めて重要となっているものと認識しております。この分野では、最先端の軍事技術をいち早く保有するため、各国も研究開発に注力しています。例えば、中国は国防費を拡充し、ステルス戦闘機、無人機、対衛星兵器や独自の測位衛星等の開発を進めており、ロシアも、ステルス戦闘機等の開発を進めるなど、先端技術の保有を目指しています。こうした中、我が国においても航空宇宙分野における技術的優越

を確保するための取組は必要不可欠です。

防衛省では、自らの技術政策の方向性を明確化するため、昨年8月末に「防衛技術戦略」を策定・公表しました。これにより、技術的優越の確保と優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目指した防衛省自らの取組の強化を図ることはもとより、防衛省の技術政策の方向性について広く理解を促し、関係省庁や関係国との連携の強化につなげていくとともに、民間においても関連技術の育成等が進展することを期待しています。

具体的な技術開発の取組として、昨年4月には、我が国独自の技術による先進技術実証機X-2が初飛行に成功しております。X-2は、将来の戦闘機に求められるステルス性と高運動性を兼ね備える航空機の技術的成立性の確認と運用上の有効性の検証を行うものです。最新の複合材を活用するとともに、日本企業が開発した戦闘機用エンジンも搭載しています。今後は、X-2を含む将来戦闘機に関する研究成果などを踏まえ、国産の道を探るか、共同開発の方向に進むかなどを検討していきたいと考えています。

国内の防衛生産・技術基盤については、近年、防衛装備品の高度化、複雑化等に伴う調達単価の上昇や維持・整備費の増大に加

え、外国製装備品の輸入増加などにより、国内の調達数量は減少傾向にあり、下請け企業を含む国内の防衛生産・技術基盤への影響が懸念されています。防衛装備庁としては、こうした状況を踏まえ、長期契約を活用した装備品等の一括調達等による企業の予見可能性向上に取り組むとともに、防衛産業におけるサプライチェーンの可視化及びそのリスクへの対応、中小企業等の優れた技術力の発掘・活用等により、防衛生産・技術基盤の維持・強化に取り組んで参ります。

昨年10月に開催された「2016年国際航空宇宙展」では、我が国の防衛装備に関する施策や中小企業も含めた高い技術力を発信することができ、各国の政府関係者や企業関係者の理解を深め、防衛生産・技術基盤の維持・強化に大きく貢献できたと考えております。

国外に目を向けると、欧米の航空機産業では、開発・生産コストの高騰への対応や防衛産業の技術力向上・生産性改善のために、防衛産業の再編による規模の拡大や競争力の向上を図っています。グローバルな装備品調達が進む中、我が国の防衛産業の基盤を維持する観点からも、防衛装備移転三原則の下、諸外国との防衛装備・技術協力を推進していくことが必要です。

この点では、先進的な技術が結集された航空機は、各国がそれぞれの強みを活かして協業するなど、国際的な協力の可能性を秘めたプラットフォームであると考えております。具体的な取組として、3つの事例をご紹介します。

1つ目は、昨年9月、米国にて日本向けの初号機がロールアウトされた戦闘機F-35に関連する取組みです。F-35については、日本国内に、リージョナル・デポというアジア太平

洋地域における機体及びエンジンの整備拠点が設置されることが決まっております。また、防衛装備庁としては、今後さらなる国内企業の製造参画の支援に努め、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化を図り、他国との連携・強化を進めていくモデルケースとすべきものと考えております。国内企業と海外企業の両者がWin-Winとなるよう、このような取組を今後も着実に進めて参ります。

2つ目は、普天間飛行場に配備されている米海兵隊のMV-22オスプレイ及び陸上自衛隊に導入されるV-22オスプレイの整備拠点についての取組です。今年度は米海兵隊オスプレイの定期機体整備が木更津駐屯地で開始される予定であり、引き続き同駐屯地における日米オスプレイ共通整備基盤の確立に取り組んで参ります。

3つ目は、日米で共同開発中の陸上自衛隊新多用途ヘリコプターUH-Xの開発に係る取組です。現有のUH-1Jの後継機として、約150機の取得を予定しており、将来の陸上航空の中核として開発を進めています。これは、我が国の企業と海外企業が共同で、民間機との共通プラットフォームをもとに開発を行う初の試みとなります。防衛装備庁としては、民間機との共通化により、開発費等の経費の抑制が期待できるのみならず、交換部品についても民間市場に広く流通することから、部品枯渇の予防につながることも期待しています。このように、性能・用途に比し、ライフサイクルコストを通じたコスト低減が図れるUH-Xとそのベースとなる民間機は、各国の政府機関にとっても、民間部門にとっても魅力のある機体であると考えております。

各事業の推進を含め、防衛装備行政を遂行するためには、官民の緊密な連携が不可欠

です。防衛装備庁として、防衛生産・技術基盤の維持・強化に向けて一層の役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解、及び御

支援・御協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成29年1月1日